

持続可能な地域社会を創るみやざきならではの生涯学習の在り方について  
(答申)

平成30年7月

宮崎県生涯学習審議会

## はじめに

本格的な少子高齢・人口減少の時代が到来する一方で、技術革新やグローバル化は急速に進展しています。特に本県においては、全国平均より早いペースで高齢化、人口減少の進行が予想され、地域コミュニティの衰退の危機に直面しています。

また、社会や経済のシステムの大きな変化に伴って、価値観や豊かさに対する意識も変わりつつあります。これまでの「成長・拡大」といった一元的な価値観に基づく社会・経済システムだけでなく、人や地域の絆、安全・安心なくらし、豊かな自然や環境との共生など、各地域が持つ固有の特徴や個性、文化的特性に人の関心は向かっていると考えられます。

このような中、平成27年度に改定された宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」では、これからの時代に対応した「新しい『ゆたかさ』」を改めて定義し、地域の絆や伝統文化、自然の中での健康的な生活といった経済的価値だけでは計れないものを見直し、守り、育て、地域で生かしていくことで、持続可能な地域社会をつくることを求めています。

一方、学習活動は、新しい可能性を見つけ、新たな自己を発見する喜びを与えるものであります。生涯にわたって、学び、活動することの楽しさや喜びを得、これを仲間と共有することは、家庭や職場、地域を生き生きと活気あふれるものにし、社会の活力の維持・増進につながるものです。

さらに、これからの生涯学習には、地域住民が地域の課題解決や様々な地域活動等に参画していくことや、地域づくりの支え手、担い手を育成するといった重要な役割が期待されております。

このような状況を踏まえて、平成28年11月に県教育委員会から「持続可能な地域社会を創るみやざきならではの生涯学習の在り方」について諮問を受けました。地域社会の活性化、持続可能な社会の実現には、地域の魅力を再発見し、県民一人ひとりが「新しい『ゆたかさ』」を実感できるようなみやざきならではの学びを創出することが必要であると考え、審議を重ねてきました。

医療体制の充実、医学の進歩、生活水準の向上等により、平均寿命は著しく伸長し、100歳までの人生を送る「人生100年時代」の到来が予測されています。

この「人生100年時代」を豊かに生きるためには、若年期における教育に加え、生涯にわたって学習し、自己の能力を維持・向上させることが必要であり、生涯学習の果たす役割はいっそう重要となります。

本答申が、今後の本県の生涯学習推進の一助になるとともに、全ての県民が生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだことを生かして活躍できるような持続可能な地域社会の実現に寄与できるようになることを期待します。

平成30年7月  
宮崎県生涯学習審議会  
会長 岡林 稔

## 第1章 地域社会をめぐる現状

### 1 国の現状と動向

我が国の人口は、平成20（2008）年をピークとして減少に転じており、2030年にかけて、20代、30代の若い世代が約2割減少するほか、65歳以上が総人口の3割を超えるなど、「生産年齢人口」の減少が加速し、今後少子高齢化が一層進展することが予想されている。

この人口減少・超高齢化という大きな課題に対し、地域社会が自律的で持続的な社会を創生できるよう、国は、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、地方創生の諸施策を展開している。

平成27年12月には、中央教育審議会が「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」の答申を行い、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動（地域学校協働活動）を推進することが提言されている。

さらに、平成29年3月に社会教育法が改正され、地域学校協働活動を実施する教育委員会が地域住民等と学校との連携協力体制を整備することが規定された。また、地域学校協働活動に関し地域住民等と学校との情報共有や助言等を行う「地域学校協働活動推進員」の委嘱に関する規定など、地域学校協働活動が円滑かつ効果的に実施されるよう示されたことで、地域社会の創生に関して教育の果たす役割の重要性が強まっている。

### 2 県の現状

本県においては、平成8（1996）年の117万7千人をピークに人口が減少し、平成30年2月1日現在の推計人口は、108万6千人となっており、この20年間で約9万人が減少し、人口減少率は全国平均より大幅に高い。

その要因としては、合計特殊出生率は全国3位ではあるものの、出生数は右肩下がりとなっており、平成15（2003）年に出生数が死亡数を下回る「自然減」に移行するとともに、転出者が転入者を上回る「社会減」と相まって、人口減少のスピードが加速していることにある。

また、年齢5歳階級別県外転出入者数<sup>※1</sup>によると、平成27年10月1日から平成28年9月30日までの1年間では、15歳から25歳の若い世代の県外転出者数が特に多く、進学・就職の時期に県外に流出し、その後の年齢層でも大きな流入超過が見られないため、人口減少の要因になっていると考えられる。

人口減少の与える影響は、消費の減少、労働者不足などによる経済活動の縮小、それに伴う競争力の低下など、需要と生産両面での悪影響が挙げられ、税収の減少による地方財政の悪化、年金財政の悪化、医療や福祉などの公的サービスの低下などにより、地域社会そのものの維持が困難化すると懸念もある。

また、地域コミュニティの現状を示す一つの指標として、自治会等の加入率が挙げられるが、本県においては市町村によってばらつきがあるものの、県全体では67.2%<sup>※2</sup>となっており、中山間地域を中心に高い傾向にある。しかし、平成28年度の宮崎県県民意識調査<sup>※3</sup>によると、県民が自分の住んでいる「地域のつながりは強い」と回答した割合は、37.9%となっている。このようなことから地域コミュニティの衰退も危惧されている。

※1 宮崎県総合政策部統計調査課「宮崎県現住人口調査」

※2 宮崎県総務部市町村課「平成29年度自治会等の組織に関する調査結果」

※3 宮崎県総合政策部総合政策課、平成29年2月実施、「強い」「少し強い」の合計値

## 第2章 みやざきならではの学びの創出

### 1 みやざきのよさとは

我々が幸せに暮らしていくためには、経済的な豊かさだけではなく、家族や親戚、友人、学校などでの心のつながりや地域の支え合いが大切である。

また、豊かで美しい自然、空気、水はかけがえのないものであり、豊富な農水産物、さらには健康・医療・福祉などたくさんの要素があって、初めて本当の豊かさを感じることができる。

このことを踏まえて、本県は県総合計画「未来みやざき創造プラン」において、経済的なゆたかさとお金に代えられない価値との両方が調和した「新しいゆたかさ」の実現を目指している。

平成27年度の宮崎県県民意識調査※4によると、「豊かさ」とは何かという問いに対し、「心身の健康」(58.0%)、「衣食住の充実」(53.1%)、「家族や周囲との良好な人間関係」(45.6%)、「収入や資産が多いこと」(44.3%)、「恵まれた自然」(32.8%)という回答順であった。

しかし、それぞれの項目の満足度は、「恵まれた自然」が88.7%、「家族や周囲との良好な人間関係」が82.2%、「衣食住の充実」が69.9%、「心身の健康」が64.5%といった満足度が高い項目と、「収入や資産が多いこと」の23.0%のように、満足度の低い項目に分かれた。

このように「ゆたかさ」は、人によって捉え方や感じ方が異なり、数字で測ることが難しいため、県では、「ゆたかさ」を見える化した「ゆたかさ指標」※5を作成している。

この指標には、平均気温や太陽光発電システムの普及率などから算出した「自然のゆたかさ」などの「目に見えるゆたかさ」や、「人のよさや優しさ、おもてなしがよいこと」を誇りに思う割合が全国1位など、「人柄のよさ」という目に見えない「心で感じるゆたかさ」などが示されており、これらは、人と人とのつながりや美しい自然、ゆったりとした時間の流れといった、これまで育み、守り続けてきた本県ならではの「ゆたかさ」となっている。

本県は、「収入や資産が多い」という経済的なゆたかさに関する数値は、県外の都市部に比べると低いのが現状であるが、前述のような都市部で失われつつある本県ならではの「ゆたかさ」が残っていることが「みやざきならではのよさ」であり、このよさを地域の次代を担う世代に伝えていくことが必要である。

---

※4 宮崎県総合政策部総合政策課、平成28年2月実施、3つまで選択する複数回答項目ごとの満足度は、「満足」「どちらかといえば満足」の合計値

※5 宮崎県総合政策部総合政策課（平成29年2月作成）

## 2 みやざきならではの学び

平成28年度の宮崎県県民意識調査によると、「今後も現在住んでいる地域に住み続けたい」と考えている県民は80.7%※6であり、気候や自然環境のよさなどの理由で地域への愛着をもっている県民は多い。また、県内の児童・生徒についても、「宮崎県や自分の住んでいる市町村など、ふるさとが好き」と考えている割合は、小学生93.5%、中学生86.8%、高校生86.6%と非常に高い値となっている※7。

一方で、前章で述べたように若い世代の県外転出者数が高いのも現状であり、地元希望する学校や職種がなく転出せざるを得ない事情もあるが、地元よりも県外の都市部などでの生活を体験してみたいと感じることもその要因として考えられる。

このような状況を改善していくためには、若者から高齢者まで、全ての世代で地域のよさについて考えたり、共有したりする学習機会、「みやざきならではの学び」の創出が求められる。

「みやざきのよさ」については、前項で述べたように、自然の豊かさや人のつながり、そして神楽や祭りなどの伝統文化が多く残っていることなどが考えられるが、この普遍的な「みやざきならでは」の資源を掘り起こし、価値を見出して県内外に発信する学びを構築する必要がある。

例えば、本県は、地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むソーシャルビジネスが盛んであると言われてしている※8。ソーシャルビジネスは、まさに地域の価値を見出している事例であり、地元の大人が本気で地域を変えようと頑張っている姿を若者に見せることが重要な学びになると同時に、小規模であっても持続可能なビジネスとして、地元で仕事をする選択肢を示すことにもつながる。

また、学びを構築するに当たっては、穏やかで人柄がよく受け身的と言われる県民性を踏まえ、広く県民が諸活動へ参加するような積極的な働きかけや仕組みづくりが必要であるとともに、参加することが目的になる単発の講座にとどまらず、日常化した学びとなるようにすることが重要である。

さらに、学びの「土壌」づくりとして生涯学習・社会教育行政の役割はもとより、知事部局や関係機関等との連携・協働も重要である。

このような「みやざきならではの学び」を展開することにより、宮崎の魅力や地域のよさを実感し、生まれ育った地域で生活し続けたいと思う県民や宮崎に移住したいと思う人を増やすことができると考えられる。また、これらの学びは、若者が再び地元に戻って就職したり、離れた場所から地元のために何かをしたいと考えたりすることにつながり、少子高齢、人口減少社会の中であっても、地域社会を将来にわたって維持するための基盤になると考えられる。

---

※6 ※3の同調査、「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の合計値

※7 宮崎県教育委員会「平成28年度みやざきの教育に関する調査」、「とてもあてはまる」、「ある程度」の合計値

※8 「ソトコト」2017年10月号「地域を育てるソーシャルビジネス」

## 第3章 学びを地域づくりに生かす方策

### 1 学びを地域づくりに生かすには

持続可能な地域を創るためには、魅力と活力ある地域づくりが必要であり、生涯を通じた学びは、その基盤となるものである。

これまでの生涯学習は、「個人の要望」に基づいた趣味や教養の向上にかかわる学習という側面が多く、地域住民が学んだ成果を「社会の要請」である地域課題の解決や地域づくりに結び付ける機能が十分ではなかったという課題がある。

これからの生涯学習では、これまで述べてきた「みやぎきのよさ」を生かした「みやぎきならではの学び」を通じて、地域の課題を発見し、解決方法を考え、実践していくことで、今後の地域社会の担い手を育成することが必要である。

#### （体験する学びの有効性）

生涯学習による学びを、趣味や教養の習得で終わらせず、地域課題の解決や地域づくりに結び付けるためには、共に学ぶ楽しさ、共に喜びを感じる体験の要素が必要である。例えば、本県の豊かな自然を体験することや、各地域に残る伝統芸能に触れる体験、祭りの企画や運営にボランティアとして参加する体験などが考えられる。

これらの体験を通して、達成感や成就感を味わうことが、次の活動や主体的な実践への意欲につながる。

また、学びの土台としての直接体験を意図的・計画的に学ぶワークショップ等を子どもと大人が一緒になって行うことも、子ども、大人の双方にとって大きな成長につながると考えられる。

#### （地域の多様な人材の活用）

それぞれの地域には、経験豊かな多様な人材が存在している。多くの学校においては、既に地域の人材を活用した様々な学校支援活動が行われているが、県の「アシスト企業」<sup>※9</sup>の活用を一層促すなど、今後はさらに地域の多様な方々と学校が連携・協働した活動が求められる。

また、社会教育の場においても、地域に根差した人材の活用は大いに有効であり、県内に数多く伝わる神楽をはじめ、地域の伝統芸能の継承に携わる方々など、「みやぎきならではの学び」を創出するためには、欠かせない存在である。

### 2 「参加」から「参画」へ

県内では、公民館講座等で多くの学びが提供されており、平成28年度宮崎県県民意識調査においては、県民の半数以上が日ごろから自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発等のための学習に取り組んでいる<sup>※10</sup>と回答している。

しかし、そのほとんどは、「個人の要望」を満たすための「参加」にとどまっており、生涯学習の理念である学んだ成果を適切に生かすことができる社会の実現を目指した、例えば学びを地域づくりに生かすという主体的な学びにまで至っていないことが多い。

「参加」には、参加することが目的になっている消極的な参加と、自ら進んで何かを学ぼうとする積極的な参加がある。「参加」することにより、新たな学びに出会い、消極的な参加から積極的な参加へと意識が高まる場合もあるが、一過性の「参加」にとどまり、継続した活動につながらない場合も多い。学びを地域づくりに生かす活動につなげるためには、当事者意識をもって自ら主体的に「参画」することが必要である。

### 3 「参画」への段階的な方策

「参加」から「参画」への意識の高まりは、段階的な方策が必要である。方策のレベルを何段階かに分け、「広く学びと出会う段階」、「自ら学びを創る段階」、「小さな実践を自ら始める段階」など、「参加」から「参画」へステップアップする適切な仕掛けと正しい仕組みづくりが必要である。

この段階的な方策は、乳幼児世代から高齢者世代までそれぞれのライフステージにおいて様々なきっかけがある。

例えば、保護者が幼児期の子どもに地域の祭りや伝統文化行事への参加を積極的に促すことで、次第に「参加」する側から「参画」する側へ移行することや、人から勧められて参加したボランティア活動で達成感を味わったり、他人から認められたりすることで、次の活動に「参画」するきっかけとなることも考えられる。ここでは、いくつかのライフステージについての方策を提示する。

#### (子ども世代)

持続可能な地域社会を創るためには、子どもたちも地域を創っていく一員として、地域住民と共に地域の実情を学び、地域を活性化するための方法を主体的に考えることができるような学習活動を充実することが必要である。

そこで、子どもの発達段階に応じた「参画」ができるように、学校のカリキュラムに地域学習などを位置付けることによって、少しずつ「参画」の意識を高める工夫が必要である。

本県においては、ふるさと学習を教育課程に位置付けている学校が87.0%と高い割合であり※11、自治体によっては地域ならではの「〇〇学」という名称で実施されている。また、ふるさと学習の実施にあたって、ほとんどの学校は、地域素材や人材を活用した教育活動に取り組んでいる。

子どもたちが、ふるさと学習をとおして、より多くの地域の方々とコミュニケーションをとるように仕掛けることが重要であり、その関わりの中から地域のよさへの気付き、課題意識の高まりにつながっていくことが考えられる。

また、県内の高校には、地域や行政で行っている事業に、生徒が企画の段階から関わり、最終的に提言まで行うなどの取組事例もある※12。このような取組を子どもの発達の段階に応じて教材化し、小学校段階から経験させるのも「参画」意識を高めるのに有効である。

#### (子育て世代)

子育て世代は、子どもの成長に応じて、他者とつながる機会が度々ある。例えば、乳幼児期の定期健診や子育て支援センター、小中学校の家庭教育学級、スポーツクラブや部活動など、それぞれの場において、社会参加・参画のきっかけがある。そのきっかけを捉えて、少しずつ役割を付加させつつステップアップできるような支援を行うことが必要である。

例えば、PTA活動などにおいて、できる人が、できることをできる範囲で少しずつ進めるような仕組みをつくることで、「学び」をインプットするだけでなく、アウトプットする場となり、「参加」から「参画」へと段階的に進めることにつながる。

また、初めてPTA役員を引き受けることになった際に、イベントの計画や運営などPTA活動に「参画」し、活動を続けているうちに、他の地域づくり活動への「参加」を始めるという事例もある。

このように、「参加」と「参画」は相互に関連しており、循環しながら意識が高まることも考えられる。

(成年、高齢世代)

成年期における学びの重要性については、前回答申「成年期における今後の生涯学習施策の在り方について」においても述べられているが、特に子育てが終了した世代や、子どものいない世代が、いかに学びに向き合うかということが、「人生100年時代」には一層重要となる。

県民意識調査によると、生涯学習に取り組んでいる県民は、20代から60代までどの世代においても半数以上いるものの、学んだこと生かすために、例えば過去1年間にボランティア活動をした県民は、29.5%<sup>※13</sup>であり、若い年代は比較的低い傾向にある。

しかし、全国的に見ると本県のボランティア活動への参加率は高く<sup>※14</sup>、また世代に応じて様々なボランティア活動に取り組んでいる<sup>※15</sup>ことから、あるボランティア活動をきっかけとして、他のボランティア活動へ「参加」することや、地域づくりの活動へ「参画」につながることも期待できる。

ただし、成年、高齢世代は、子ども世代や子育て世代に比べて、学びへの参加は自主性によるところが大きいと思われるため、効果的な情報提供や、声を掛ける仲間（支援者）の存在が大切である。

また、現在ボランティア活動に積極的に取り組んでいる高齢世代についても、少子高齢社会にあっては、高齢者の占める割合が一層高まることが予想される。本県では、高齢者の社会参加活動が活発に行われていると考えている県民の割合は60.8%<sup>※16</sup>であり、今後、さらに高齢世代の参加・参画する場を増やしていく必要がある。

#### 4 コーディネーターの必要性

これまでも各地域においては、様々な地域づくりの取組が行われている。しかし、地域に住んでいる住民が、地元の取組を知らないケースが見られる。このような様々な取組をつなぐ役割がコーディネーターである。

コーディネーターとは、一般的には物事が円滑に行われるように全体を調整する者のことを指している。地域コミュニティの衰退が危惧されているなかにあって、コーディネーターの役割は非常に重要である。

既に県内には、地域と学校が連携・協働した活動を進めるにあたって、お互いをつなぐ地域コーディネーターやキャリア教育という視点から企業と学校をつなぐコーディネーターが存在する。

今後は、学校・家庭・地域・企業・社会教育関係団体等のそれぞれをつなぐとともに、世代間もつなぐことのできる総合的なコーディネーターをどう育成するかが課題である。

また、現在のコーディネーターが高齢化する中で、コーディネーターとしてのスキルが、次の世代の人材にうまく引き継がれるように、持続可能な仕組みづくりも必要である。

都道府県及び市町村の教育委員会においては、社会教育を行う者に対して専門的技術的な助言や指導を行う社会教育主事を適切に配置し、コーディネーターとなり得る人材を見出したり、育成したりすることが望まれる。

また、コーディネートには、知事部局や関係機関等との連携・協働も含まれる。県では、これまでに「ディスカバー宮崎」<sup>※17</sup>として、「宮崎の宝」を見つめ直す取組を行ったり、移住やUIJターンに関して相談をする窓口として「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」<sup>※18</sup>を東京と宮崎市内に開設したりする等、様々な取組を行っている。

これらの知事部局や関係機関等の取組と、これまで述べてきた生涯学習としての「みやざきならではの学び」を有機的につなぐことで、少子高齢、人口減少社会にあっても、持続可能な地域社会を創ることができるより効果的な取組へと発展することが考えられる。

- 
- ※9 県教育庁生涯学習課が主管している事業で、企業がもつ人材がもつ専門性や人材などの豊富な教育的資源を、学校・家庭・地域のニーズに応じて提供いただいている企業のこと。平成30年6月現在248社が登録
  - ※10 ※3の同調査。「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」の合計値（54.3%）
  - ※11 ※7の同調査。全ての市町村立幼稚園、小・中学校及び県立中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校に調査
  - ※12 例えば、県立日南高等学校の普通科（地域探究コース）では、「日南市未来戦略課」という取組の中で、日南市役所と連携しながら地域の課題解決に向けた課題研究を行い、市に提言するという取組を行っている。
  - ※13 「平成28年社会生活基本調査結果」総務省統計局。15歳以上のデータ
  - ※14 ※13の同調査。全国は26.0%
  - ※15 ※13の同調査。世代ごとに最も多い活動は、「25～34歳」、「35～44歳」が「子供を対象とした活動」で、それぞれ8.8%、22.5%、「45～54歳」、「55～64歳」、「65～74歳」が「まちづくりのための活動」で、14.5%、17.9%、20.2%となっている。また、「安全な生活のための活動」は、35～44歳が他の世代より多く（6.5%）、「自然や環境を守るための活動」は、55～64歳が多い（7.8%）ように、世代ごとの特徴がある。
  - ※16 ※3の同調査。「活発に行われている」「ある程度行われている」の合計値
  - ※17 みやざき元気！”地産地消”推進県民会議、事務局は宮崎県総合政策部総合政策課
  - ※18 宮崎県総合政策部中山間・地域政策課が設置